

第179期

株主通信

2025年4月1日～2026年3月31日

澁澤倉庫株式会社

証券コード:9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第179期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかに回復し、景気は底堅く推移しました。一方で、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の変化が景気の下押し圧力となりました。

物流業界においても、エネルギー価格の高止まりや労働力不足に伴うコスト上昇の継続見通しに加え、国際情勢の不確実性に起因するサプライチェーンへの影響など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした事業環境の下、当社グループは、3ヶ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた事業戦略に基づき、テクノロジー活用によるオペレーションの高度化や拠点ネットワークの拡充、物流を超えた業域の拡大を積極的に進め、収益機会の創出と新規案件の獲得に取り組み、計画達成に向けた基盤を一段と強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、陸上運送業務および国際輸送業務が好調に推移したことから、前期比11億2千万円(1.4%)増の797億4千万円、営業利益は新設拠点の費用先行や人件費増等により、同5億7千万円(12.2%)減の40億9千7百万円となりました。新設拠点は足元では概ね正常な稼働水準へ回復しているものの、通期の収益寄与が途上となり利益を押し下げました。経常利益は前期比7億2千5百万円(13.0%)減の48億5千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却益計上により、同14億2千4百万円(29.0%)増の63億3千3百万円となりました。



取締役社長

大隅 毅

次期の業績について

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に稼働を開始した習志野市(千葉県)の拠点の通期稼働に加え、前期に稼働を開始した横浜市の本牧倉庫、増床した松戸市(千葉県)の拠点、および栃木県の危険物倉庫の本格稼働化が寄与するほか、当期に取扱いを開始した一般医療機器の通期寄与によって、物流事業全体では増収が見込まれます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心として稼働状況は安定的に推移するものと見込まれます。

この結果、営業収益は、当期に比べ約32億6千万円増の830億円程度、他方で営業利益は、物流事業における増収効果や拠点の稼働率向上に加え、業務の効率化や採算性のさらなる向上を図ることで、当期に比べ約9億3百万円増の50億円程度と予想されます。経常利益は、受取配当金の減少が見込まれるものの、持分法投資利益の改善等により、当期に比べ約8億4千2百万円増の57億円程度となる見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、物流施設の移転に伴う特別利益や、政策保有株式の売却益が見込まれるため、当期に比べ約1億6千7百万円増の65億円程度になると予想されます。

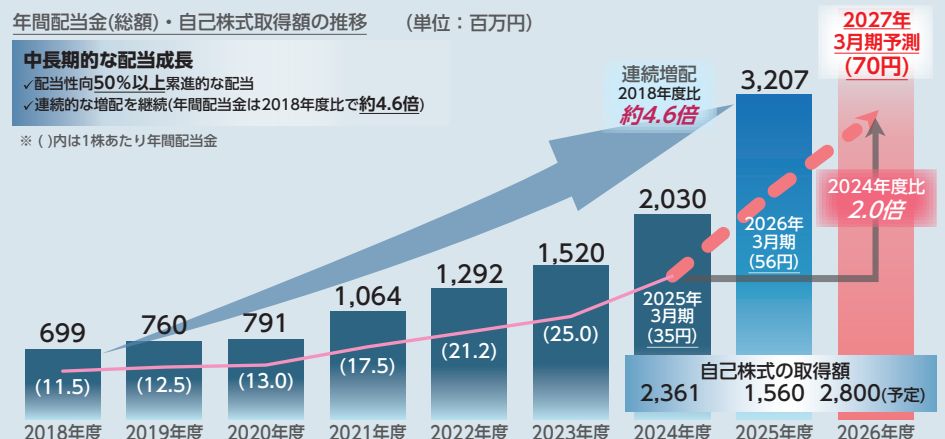
株主還元

年間配当金(総額)・自己株式取得額の推移 (単位:百万円)

中長期的な配当成長

- ✓配当性向50%以上累進的な配当
- ✓連続的な増配を継続(年間配当金は2018年度比で約4.6倍)

※()内は1株あたり年間配当金



※2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため2026年3月期以前は分割後基準に換算。配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つと位置付けております。財務健全性の維持を前提に成長投資を積極的に行ったうえで、配当性向50%以上および累進的な配当を基本方針に掲げ、持続的な株主還元の拡充と連続増配を継続しております。2026年3月期の年間配当金は1株当たり56円(総額3,207百万円)となり、配当実績は2018年度比で約4.6倍に拡大いたしました。2026年度は2024年度比2倍となる70円を予測しており、さらなる中長期的な配当成長を目指します。また、資本市場の動向や株価水準等を勘案の上、機動的な自己株式の取得も実施しており、2026年度は2,800百万円を上限とした取得を予定しております。これらの施策を通じて、株主の皆様への還元を一層強化してまいります。

営業収益

79,740 百万円

前期比 1.4% 

経常利益

4,858 百万円

前期比 13.0% 

親会社株主に帰属する当期純利益

6,333 百万円

前期比 29.0% 

セグメント別概況

物流事業

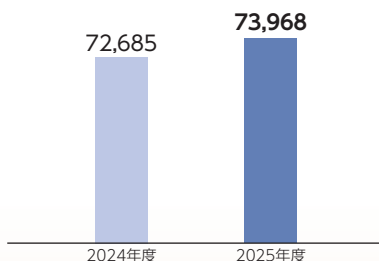
営業収益

73,968 百万円
(前期比1.8%増↑)

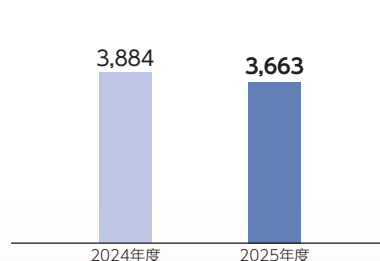
営業利益

3,663 百万円
(前期比5.7%減↓)

営業収益 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



業績の状況

- ・倉庫業務は、飲料や食品等が好調に推移したほか、新規受託した一般医療機器の取扱いが寄与したものの、一部顧客の内製化や拠点再編に伴う受託終了の影響を受け、全体の取扱量は減少しました。また費用面では、新設拠点の稼働に伴う初期費用が増加しました。新設拠点の稼働率は上期に停滞したものの、期末には正常水準まで回復しており、次年度以降の収益寄与に向けた体制整備が着実に進んでいます。
- ・陸上運送業務は、飲料や食品、化粧品の安定した荷動きが収益を下支えし、好調を維持しました。また、諸コストの上昇を反映した運賃適正化の継続的な推進により、増収および収益性の確保に努めました。
- ・港湾運送業務は、船内荷役業務や個人消費の伸び悩みによる輸入家電製品の荷捌業務が低調に推移しました。
- ・国際輸送業務は、輸入家電製品の荷動きは低迷したものの、輸出入航空貨物の取扱いが伸長したことで、セグメント全体の取扱いは増加しました。
- ・「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の2年目にあたる本年は、成長軌道の確立に向け、テクノロジー活用によるオペレーションの高度化や拠点ネットワークの拡充、物流を超えた業域の拡大を積極的に推進し、計画達成に向けた基盤を一段と強化いたしました。

不動産事業

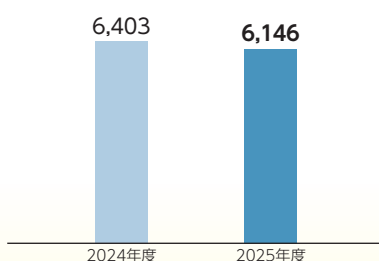
営業収益

6,146 百万円
(前期比4.0%減↓)

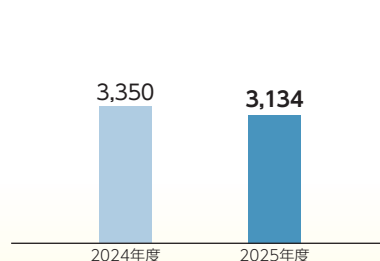
営業利益

3,134 百万円
(前期比6.5%減↓)

営業収益 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



業績の状況

- ・ビル工事請負業務は、高水準で推移した前期の大型案件が完了し、新規案件の引き合いが落ち着きを見せたことから、全体の取扱いは減少しました。
- ・保有資産のバリューアップを通じた賃貸収益の強化を図るとともに、不動産私募ファンドへの出資による資本効率を重視したポートフォリオの最適化と収益基盤の多角化を推進しました。
- ・物流事業とのシナジーを最大限に発揮すべく、施設リーシングと物流サービスを一体化させた複合提案(クロスセル)を推進し、物流不動産領域における収益機会の着実な拡大に努めました。

1 グローバルネットワークの拡充と物流を超えた業域の拡大

～持続的な企業価値向上を目指す成長投資～

当社グループは、長期事業計画「Shibusawa 2030 ビジョン」の実現に向け、既存事業領域の拡充・強化と、新たな価値創造による「業域の拡大」を加速させています。このたび、グループの持続的な成長と収益基盤の強化を目的とした重要な施策に、次のとおり取り組んでいます。

1. 国際物流事業の強化に向けた取り組み

最優先課題である「国際物流事業の飛躍的成長」を実現するため、名鉄ワールドトランスポート株式会社をグループに迎え、子会社化することを決定いたしました。同社が長年培ってきた国際物流領域における高度な専門ノウハウと、米国・中国・ベトナムに広がる海外拠点を統合することで、当社のグローバルネットワークは飛躍的に拡充されます。今後は、両社の強みを掛け合わせたクロスセルを強力に推進し、顧客への提案領域を拡大することで市場競争力を抜本的に強化いたします。



2. 新たな価値創造への挑戦

当社グループは、物流を超えた新たな価値創造を目指し、リチウムイオンバッテリー (LIB) フォークリフトの販売代理店業務およびメンテナンス事業を開始いたしました。本事業は単なる機器販売に留まらず、物流現場で培った知見を活かし、最適な稼働環境の提案から導入後の保守管理までを一貫してサポートするものです。LIBフォークリフトが持つ「急速充電による長時間稼働」「メンテナンスフリー」「低環境負荷」という優れた特性を提案の核とし、お客様の現場における生産性向上と脱炭素化 (GX) を強力に支援いたします。



これら既存事業の深化と新領域への進出を推進することで、物流企業としての新たなステージへと進化を遂げてまいります。当社グループは、変化する社会のニーズを先取りし、物流の枠に捉われない多角的なアプローチで、ステークホルダーの皆様と共に持続可能な未来を切り拓いていく所存です。

2 TNFD提言に基づく自然関連財務情報レポートの開示

～ESGへの取り組み強化～

持続可能な社会の実現に向け、TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく自然関連財務情報レポートを公開いたしました。当社グループでは、循環経済への転換をマテリアリティの一つに掲げ、自然関連課題の解決に積極的に取り組んでおります。産業廃棄物の削減、リサイクル物流の促進に加えて、TNFDのLEAPアプローチを活用した事業活動の自然依存度・影響度の分析等を進めています。今後も自然資本との関わりを可視化し、サプライチェーン全体を通じて自然関連課題解決への取り組みを継続的かつ先進的に進めてまいります。



会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社

所在地 東京都江東区永代二丁目37番28号

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。
<https://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 192,000,000株

発行済株式の総数…………… 60,870,988株

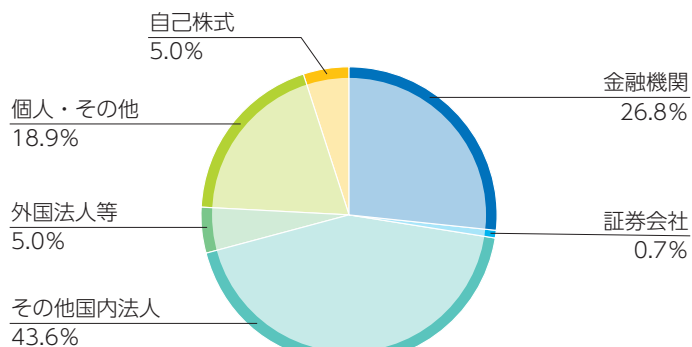
株主数…………… 19,078名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5,792	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,966	6.86
清水建設株式会社	2,999	5.18
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,804	4.85
トーア再保険株式会社	2,608	4.51
中央日本土地建物株式会社	2,112	3.65
学校法人帝京大学	1,690	2.92
株式会社埼玉りそな銀行	1,600	2.77
日本ゼオン株式会社	1,336	2.31
清和総合建物株式会社	1,242	2.15

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

澁澤倉庫グループ中期経営計画2026



統合報告書2025



株主パスポート
 KABUNUSHI PASSPORT

スマホでつながる
 新たな株主体験を



アプリを無料ダウンロード



iOS版はこちら



Android版はこちら

保有株式銘柄の企業情報や株主総会情報、配当金など、各種通知をアプリ上で一括管理することができます。